

別表

利用区分の分類基準

利用区分別		説明		
区分	細分			
存在しているもの	公共用	河川法第3条に定める河川、道路法第3条に掲げる道路及び都市公園法第2条第1項に規定する公園等の公共の用に供されているもの（貸付契約が締結されているものを除く。）。		
	準公共用	昭和43年3月25日付蔵国有第399号「公共的な用途に供される普通財産の取扱いについて」通達に規定する処理留保財産に該当するもの。		
	公用	各省各庁の長が財務省（財務局、財務事務所及び出張所をいう。以下同じ。）の使用承認を受け又は受けずに使用しているもの。		
	不法占拠	平成13年3月30日付財理第1266号「不法占拠財産取扱要領」通達に規定する不法占拠財産に該当するもの。		
	誤信使用	平成13年3月30日付財理第1267号「誤信使用財産取扱要領」通達に規定する誤信使用財産に該当するもの。		
	物納未契約	権利付の物納財産で権利者と国との契約が未済のもの。		
	有償貸付	財務省と有償の貸付契約が締結されているもの。		
	無償貸付	法律の規定により財務省と無償貸付契約が締結されているもの（公共の用に供されているものを含む。）。		
	在日米軍使用	日米安全保障条約の規定により在日米軍の使用に供されているもの。		
	未利用のもの	早急に処理を要すると認められるもの	早急に処理しなければ問題をおこすおそれのあるもの。	
早急に処理を要しないもの		利用価値のないものを含む。		
存在しないもの	区等て画へい整編た理入も地さの区れ	換地又は金銭清算の通知がなかったが既に事業が終了していたもの	都市計画法、土地区画整理法、土地改良法に基づく事業施行地区に編入されており、換地計画又は処分（換地指定又は金銭清算）の公告（告示）がなされていたもの。	
	その他			
	天よし災りた等減もに失の焼	喪失	陥没、流出、倒壊、朽廃したもの等	
	所在の確認ができないもの		不存在となっており、その原因の把握ができないもの。	
	処理済であったもの	所管換済		過去において所管換、売払い、譲与等の処理がなされていたにもかかわらず、台帳の整理が未済となっているもの。
		売払済		
		譲与済		
		交換済		
		移築済		
	処理が誤っていたもの	取こわし済		過去における処理に伴う台帳整理が誤っており、かつ、その台帳整理が未済となっているもの。
撤去済				
租税物納の誤謬				
引受の誤謬		租税物納が取り消されていた財産、引受けすべきではなかった財産、台帳に記録すべきではなかった財産及び台帳記録の際、数量等に誤りがあったもので台帳整理が未済となっているもの。		
新規登載の誤謬				
所管換の誤謬				
その他	売払の誤謬		過去における処理に伴う台帳整理が誤っており、かつ、その台帳整理が未済となっているもの。	
	譲与の誤謬			
	重複記録の誤謬	台帳に二重記録されているもので、台帳整理が未済のもの。		
	実測減の台帳整理未済	過去において測量を行い数量の減少を確認していたが台帳の整理が未済となっているもの。		
その他	農林水産省が一時的に売り払ったもの	財務省から農林水産省へ所管換手続きが完了していない財産を農林水産省が耕作者に売り渡してしまったもの。		
	租税物納と農林水産省の買収とが競合していたもの	一つの財産が租税物納されながら、旧自作農創設特別措置法により農林水産省が買収していたもの。		
	地方公共団体が自己財産として処分済みのもの	公共の用に供するため、地方公共団体に無償貸付けしていた財産を用途廃止の上、法律の規定による処理権限がないにもかかわらず、地方公共団体が自己財産として処分していたもの。		

備考 上記以外の細分があるときは、これを追加して差し支えない。

(注)イ 売払い、譲与等所有権を移転する契約は締結済みであるが、代金未納等のため所有権が移転していないもの又は所管換、貸付け、使用承認等占有権を移転する契約は締結済みであるが、物の引渡しをしていないものについては、存在するものとして「使用中のもの」の欄に細分を設けて記載すること。

ロ 仮換地又は一時利用地の指定があったものについては、元地の調査票に仮換地又は一時利用地の指定年月日、所在地、種目、数量及びその利用状況等を付記すること。

普通財産実態調査

年度実績表

年度計画表

財務局等名

				台帳記録財産		要登録財産		計	
				件数	数量 (㎡)	件数	数量 (㎡)	件数	数量 (㎡)
令和 年度実績	当初要調査財産	A	新規						
		B	継続						
	発生	C	新規						
	調査計画	D	新規						
		E	継続						
	調査着手	F	新規						
		G	継続						
	調査完了	H	新規						
		I	継続						
	調査不要	J	新規						
K		継続							
令和 年度計画	当初要調査財産	L	新規						
		M	継続						
	調査計画	N	新規						
		O	継続						

注1 L = A + C - (F + J)、M = B - (I + K) + (F - H)

注2 上段には要確認財産を () 内書きで記載のこと

(別紙様式第1の記載要領)

- 1 本表は、本省への報告期限の属する年度（以下「計画年度」という。）の前年度（以下「実績年度」という。）における実態調査の計画（当初計画、当初計画を変更した場合は変更後の計画）及び実績等並びに計画年度における実態調査の計画等を、土地、建物又は工作物毎に別葉として作成する。
- 2 「 年度実績」欄の「新規」及び「継続」の別は、それぞれ次による。
 - ① 新規 実績年度以降、新たに実態調査を必要としたもの及び実績年度前に実態調査を完了したもののうち、調査後の環境の変化、その他により再び調査を必要としたもの。
 - ② 継続 実績年度前に実態調査に着手し、実績年度以降継続して調査を必要としたもの。
- 3 「 年度計画」欄の「新規」及び「継続」の別は、2の「実績年度」及び「必要としたもの」を、「計画年度」及び「必要とするもの」と、それぞれ読み替える。
- 4 「発生」欄には、実績年度において、年間計画作成後新たに実態調査を必要とするものとなったものを記載する。
- 5 「調査着手」欄には、実績年度に調査に着手した財産（継続欄の場合は、継続調査に着手した財産）について記載する。
- 6 「調査完了」欄には、実績年度中に実態調査事務処理要領第39までに規定する事務を完了したものと実績年度に調査に着手したもので、調査を要しないこととなったものを記載する。
- 7 「調査不要」欄には、当初要調査財産に計上されたもので、実績年度において調査に着手しないまま調査を要しないこととなったもの及び計画年度において、年間計画策定の際、調査を要しないとしたものを記載する。
- 8 「件数」欄には、未利用地等占有者が無いものにあつては、調査表1葉ごとに1件、誤信使用財産等占有者があるものにあつては占有者ごとに1件として記載する。
- 9 「数量」欄には、台帳記録財産については、調査着手時又は継続調査着手時の台帳に記録されている数量を記載し、要登録財産については、見積数量を記載する。
- 10 台帳記録財産のうち、平成14年3月22日付財理第1182号「財務省所管普通財産に係る国有財産総合情報管理システム（台帳記録・決算機能）の実施について」別表における管理態様が要確認となっている財産については、別途各欄の上段に（ ）内書きとして件数及び数量を記載する。

別紙様式第2（表面）

年度区分	年度
------	----

実態調査記録カード

整理番号	
------	--

種 別	財 産	調査期間		沿 革	調査結果の処置							
		開始年月日	完了年月日		台 帳		登 記					
区 分					異動整理	除 却	変更登記	保存登記				
市区郡別		所在口座			調査方法							
国有財産台帳記録事項				現 況				台帳数量に対する増△減				
種 目	名称及び構造	数量（㎡）	価格（円）	種 目	名称及び構造	数量（㎡）	価格（円）	数量（㎡）	価格（円）			
調査事項		開始年月日	終了年月日	調査事項		開始年月日	終了年月日	調査事項		開始年月日	終了年月日	
国有財産台帳転記				立会通知				整 理 事 務	台 帳	整 理		
法 務 局 調 査	台帳照合			立 会	隣接土地所有者				除 却			
	登記簿照合				市区町村職員				変 更			
	公図謄写			測量、境界標埋設				保 存				
市区町 村調査	公簿、公図 調 査			境界確定協議書 交 換				処分課引継通知				
現 地 調 査				審 査								
隣接地境界調査				審 議 会 付 議								

土地調査票

整理番号

財務局等名

調査完了年月日 令和 年 月 日

調査年月日及び担当者等	公簿、公図調査			現地調査		
	令和 年 月 日	公簿、公図存在の有無		令和 年 月 日	財産の有無	
	境界確定		測量		審査	
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		令和 年 月 日		
調査方法	要整理事項					
	台帳記録事項				登記関係事項	
国有財産台帳記録事項				整理手続担当者		登記手続担当者
沿革		種目	数量(m ²)	価格(円)	令和 年 月 日	令和 年 月 日
所在						
現況				数量増減(△)		価格増減(△)
利用区分		種目	数量(m ²)	価格(円)		
所在						
土地台帳記載事項						
地番		地目	数量(m ²)	所有者氏名		
不動産登記簿記録事項						
地番		地目	数量(m ²)	所有者氏名		
環境及び現状に関する事項						
境界に関する事項						
測量に関する事項						

別紙様式第3(裏面)

占有状況	現占有者				占有目的及び権利関係	占有開始年月日	占有数量(m ²)	買受等希望の有無
	住所	氏名	職業					
隣接地状況	地番	地目	数量(m ²)	固定資産税課税標準価格(円)	所有者			
					住所		氏名	
添付書類	(1)位置図 枚		(5)実測図 枚					
	(2)案内図 枚		(6)境界確定協議書 枚					
	(3)公図謄写図 枚							
	(4)配置図 枚							

建 物 調 査 票

整理番号

財務局等名

調査完了年月日 令和 年 月 日

調査年月日及び担当者等	公簿調査					現地調査				
	令和 年 月 日				公簿の存在の有無	令和 年 月 日				財産の存在の有無
	測量					審査				
	令和 年 月 日					令和 年 月 日				
調査方法					要整理事項					
					台帳記録事項					登記関係事項
国有財産台帳記録事項					現況					
沿革					利用区分					
所在					所在					
NO	種 目	建物番号	名称構造	数量(m ²)	価格(円)	種 目	建物番号	名称構造	数量(m ²)	価格(円)
1				建 延					建 延	
2				建 延					建 延	
3				建 延					建 延	
4				建 延					建 延	
NO	数量増減(Δ)	価格増減(Δ)	整理手続担当者	登記手続担当者	NO	数量増減(Δ)	価格増減(Δ)	整理手続担当者	登記手続担当者	
1			令和 年 月 日	令和 年 月 日	2			令和 年 月 日	令和 年 月 日	
NO	数量増減(Δ)	価格増減(Δ)	整理手続担当者	登記手続担当者	NO	数量増減(Δ)	価格増減(Δ)	整理手続担当者	登記手続担当者	
3			令和 年 月 日	令和 年 月 日	4			令和 年 月 日	令和 年 月 日	
家屋台帳記載事項					不動産登記簿記録事項					
NO	家屋番号	種類・構造	数量(m ²)	所有者氏名	家屋番号	種類・構造	数量(m ²)	所有者氏名		
1										
2										
3										
4										

別紙様式第4(裏面)

環境及び 現状に關 する事項							
敷地に關 する事項							
測量に關 する事項							
占 有 状 況	現占有者			占有目的及び権利關係	占有開始 年月日	占有數量 (m ²)	買受等希望 の有無
	住所	氏名	職業				
参 考 事 項							
添 付 書 類	(1)位置図	枚					
	(2)案内図	枚					
	(3)配置図	枚					
	(4)平面図	枚					

工 作 物 調 査 票

整理番号

財務局等名

調査完了年月日 令和 年 月 日

調査担当者等	現地調査					審査					
	令和	年	月	日	財産の存在の有無	令和	年	月	日		
調査方法						要整理事項					
						台帳記録事項					
国有財産台帳記録事項					現況						
沿革						利用区分					
所在						所在					
NO	種目	建物番号	構造型式等	数量	価格(円)	種目	建物番号	構造型式等	数量	価格(円)	
1											
2											
NO	数量増減(Δ)	価格増減(Δ)	整理手続担当者	NO	数量増減(Δ)	価格増減(Δ)	整理手続担当者				
1			令和 年 月 日	2			令和 年 月 日				
環境及び現状に関する事項											
敷地に関する事項											
占有状況	現占有者				占有目的及び権利関係	占有開始年月日	占有数量	買受等希望の有無			
	住所	氏名	職業								
参考事項											
添付書類	(1)位置図	枚									
	(2)案内図	枚									
		枚									

境界確定協議書

国有地管理者 ○○財務（支）局（事務所・出張所）長○○○○と隣接土地所有者○○○
○とは、境界に関し協議を遂げ、別添図面に表示された境界を確認の上合意する。

1 物件の表示

国有地

○○市 ○○町 ○○番地所在
宅地 ○○平方メートル

隣接土地

○○市 ○○町 ○○番地所在
宅地 ○○平方メートル

2 立会年月日

令和 年 月 日

3 境界標の番号及び位置

別添図面記載のとおり

令和 年 月 日

国有地管理者 ○○財務（支）局（事務所・出張所）長 (印)

隣接土地所有者 住所 (印)
氏名

(作成上の留意事項)

必要に応じて適宜、加除修正すること。